

中国経済は強い：
そのシステムとポストコロナの世界経済
博士（経済学）
古島義雄

(学歴)

博士（経済学）一橋大学大学院経済学研究科

修士（ファイナンス）青山学院大学大学院国際政治経済学研究科

文学士 東京外国語大学外国語学部中国語学科

ペンシルバニア大学ウォートン・スクール、ハーバード大学ビジネス・スクール(AMP)留学

(職歴)

2003年～2021年 立命館アジア太平洋大学客員教授

2012年～2017年 福山大学 大学院経済学研究科長、同 経済学部教授

2001年～2011年 玉川大学 経営学部教授

1999年～2001年 世界銀行 東アジア太平洋局上級開発専門官

1969年～1999年 日本長期信用銀行 シカゴ支店長、アジア部長、長銀総合研究所取締役
を歴任

(その他)

2001年～2011年 テレビ埼玉「ビジネスウオッチ」コメンテーター

1級フィナンシャルプランニング技能士、日本FP協会会員（CFP）

(著書)

『中国経済は強いーそのシステムとポストコロナの世界経済』2021年、晃洋書房

『中国金融市場論』2012年、晃洋書房。

『アジア 中国 日本ー企業と金融の改革』2002年、シグマベイスキャピタル社。

中国経済は強いーそのシステムとポストコロナの世界経済(2021年11月、晃洋書房)

- 第1章 中国異端論:国際政治経済面からの考察
- 第2章 金融システム:国有銀行中心型システムからネットバンキングへ?
- 第3章 財政システム:中央政府と地方政府
- 第4章 企業システム:中国の企業とは何か
- 第5章 社会保障システムと保険業界:企業から国家へ
- 第6章 対外経済システム:「一帯一路」への路
- 第7章 教育システム:科挙から科学立国へ
- 第8章 中国の経済システム:中国経済は「地域分散型複合経済」である
- 第9章 中国異端論を超えて:ポストコロナの正統と異端

各章始めの警句

- この世のものごとのすがたはこのように変わるものであり、諸帝国の中心といい、さまざまな財産の台帳といい、さまざまな地位の憲章といい、決定されたと思われたものも例外なくたえず改変されるから、人生の経験を積んだ人の目は、それだけは絶対変わることはありえないと思われた箇所に、これ以上はない変化を見てとることができるのだ。(第1章の始め『失われた時を求めて』マルセル・プルースト)
- 私はね、いつかも覚書に書いたとおり、現代におけるそのように巨額な報酬こそは、わが国のあやまれる経済政策を示すひとつの兆候だと思うがね。(第8章の始め『アンナ・カレーニナ』レフ・トルストイ)

各章の始めの警句(続き)

- ある支配グループが権力を失う方法は4つのみである。外部から征服されてしまうか、無能な統治によって大衆を反乱へと駆り立てるか、不満を抱えた強力な中間層グループを出現させてしまうか、自らが統治に関する自信と意欲を失ってしまうかである。これらの原因が単独で作用することはなく、通常は4つすべてが程度の差こそあれ存在する。この4つを防ぐことのできる支配階級であれば、永久に権力を保持できるであろう。結局のところ、支配階級そのものの精神的態度こそが決定的要因なのである。(第9章の始め ジョージ・オーウェル『1984年』)

第1章 中国異端論

—国際政治経済面からの考察—

- 1. 日本異質論—中国異端論の前例として—
- 2. 中国経済の実力
- 3. 中国異端論の系譜
 - ①ソ連の崩壊と冷戦の終結：天安門事件と孤立する中国
 - ②BRICS, 中国の台頭と崩壊のリスク：韜光養晦路線
 - ③リーマンショックから中国の夢へ：「一帯一路」路線
 - ④トウキディデスの罠：米中対決必死論
- 4. なぜ中国異端論は、日本異質論に比べてタイミングが遅れたのか
- 5. 結論

異質論・脅威論の段階：高坂正堯（1990年）

- 1. 異質論は先発国が後発国の挑戦の重大性に気がつき始める時に現れ、まず初めには、自分たちのかつての優越した立場が脅かされつつあるという認識がくる。その時の人間の最初の反応は、当然ながら軽視または蔑視である。
- 2. 次に後発国がルールを破っているという認識、すなわち自分たちは「不公平競争」のために、苦戦しているという考え方が現れる。
- 3. 第3の段階として、自分たちのものとは異なるもので、しかも強力なシステムの登場を認識させられることになる。そのとき脅威論が現れる。
- この異質論、脅威論の対象になったのが、19世紀から20世紀初めにかけての、ドイツ、米国、日本であったことを例証している。

日本異質論の再現：1980年代～1990年代

- 冷戦の終結→英米流経済運営の世界席卷：サッチャーリズム、リーガノミックス
- (1) 資本主義圏における民営化（日本では中曽根首相による国鉄など公社公団の民営化）
- (2) 社会主義国の自由化・資本主義化（1989年天安門事件、ベルリンの壁の崩壊、1991年ソ連の解体）
- 日本異質論：『ジャパン アズ ナンバーワン』エズラ・ヴォーゲル（1979年）他

日本異質論(続き): 1980から1990年代

- 米国企業の対外進出→米国本体の衰退(1971年ニクソンショック)
- 日独の再建→両国の対米貿易黒字→日米貿易摩擦(繊維→自動車)
- レーガノミックスによるドル高
- 米国の要求は、国内市場の開放(貿易慣行の是正、金融自由化、公共事業への参入)
- 日本の対応: ①繊維・鉄鋼・自動車などの対米輸出の自主規制、②鉄鋼業・自動車産業の対米資本輸出、③金融自由化(1985年)、④為替レートの是正、プラザ合意(1985年)により対応。→バブルの発生と崩壊→日本の金融システム・経済システムの崩壊→国力・競争力の低下(失われた10年、20年)→異質論の消滅
- 金融自由化の中にBIS規制(バーゼル合意、1988年7月)の邦銀への適用(1993年3月末から)。貸出に対してその8%の自己資本を要する。

日本異質論と中国異質論・異端論の対比

- 日米の経済力比較(購買力平価、日本を1) 1980年 2.79、1985年2.62、1990年2.43、1992年(ピーク)2.41、1995年2.56、1999年2.96
- 米中の経済力比較(購買力平価、中国を1) 1980年 9.44、1985年6.69、1990年5.38、1995年 3.43、2000年2.80、2005年 1.99、2010年 1.22、2015年 1.02、2019年 0.92
- なぜ中国異端論(2010年代)は、日本異質論(1990年代)に比べてタイミングが遅れたのか

中国の経済発展と中国異端論(1)

- 文化大革命による混乱と近代化の遅れ→4つの近代化(1975年1月全人代政治報告、農業、工業、国防、科学技術の近代化)
- 毛沢東の死去と文化大革命の終息:1976年9月9日
- 「改革開放路線」の採択:1978年12月18日中国共産党第11期3中全会(旧ソ連・東欧に先行)
- 天安門事件:1989年6月4日、改革派の趙紫陽総書記の解任
- 鄧小平南巡講話:1992年1月～2月改革開放路線の堅持
- 国有企業改革:朱鎔基副首相(1991年3月～)、首相(1997年3月～2002年3月)1990年代
- WTO(国際貿易機関)加盟:2001年11月
- WTO加盟の条件として企業改革・金融自由化などの推進

中国の経済発展と中国異端論(2)

- 中国異端論が遅れた理由
 - 1. 改革への期待→自由主義国家への転換期待
 - 2. テロの勃発と中近東情勢の不安定化 湾岸戦争(1990年～1991年)、2001年同時多発テロ、イラク戦争(2003年3月)→アジアに目が
 - 3. 日本台頭への懸念→日本たたき(Japan bashing, Japan passing)の一環としてのライバル優遇
- 1998年6月クリントン大統領(1993年1月～2001年1月)訪中。ヒラリー・クリントン(オバマ政権2009年1月から2017年1月の国務長官)も同行。
- 「中国は建設的な大国となり、米国の重要なパートナーになるであろうと確信した。」 Clinton(2014)

社会主義国家の改革の背景

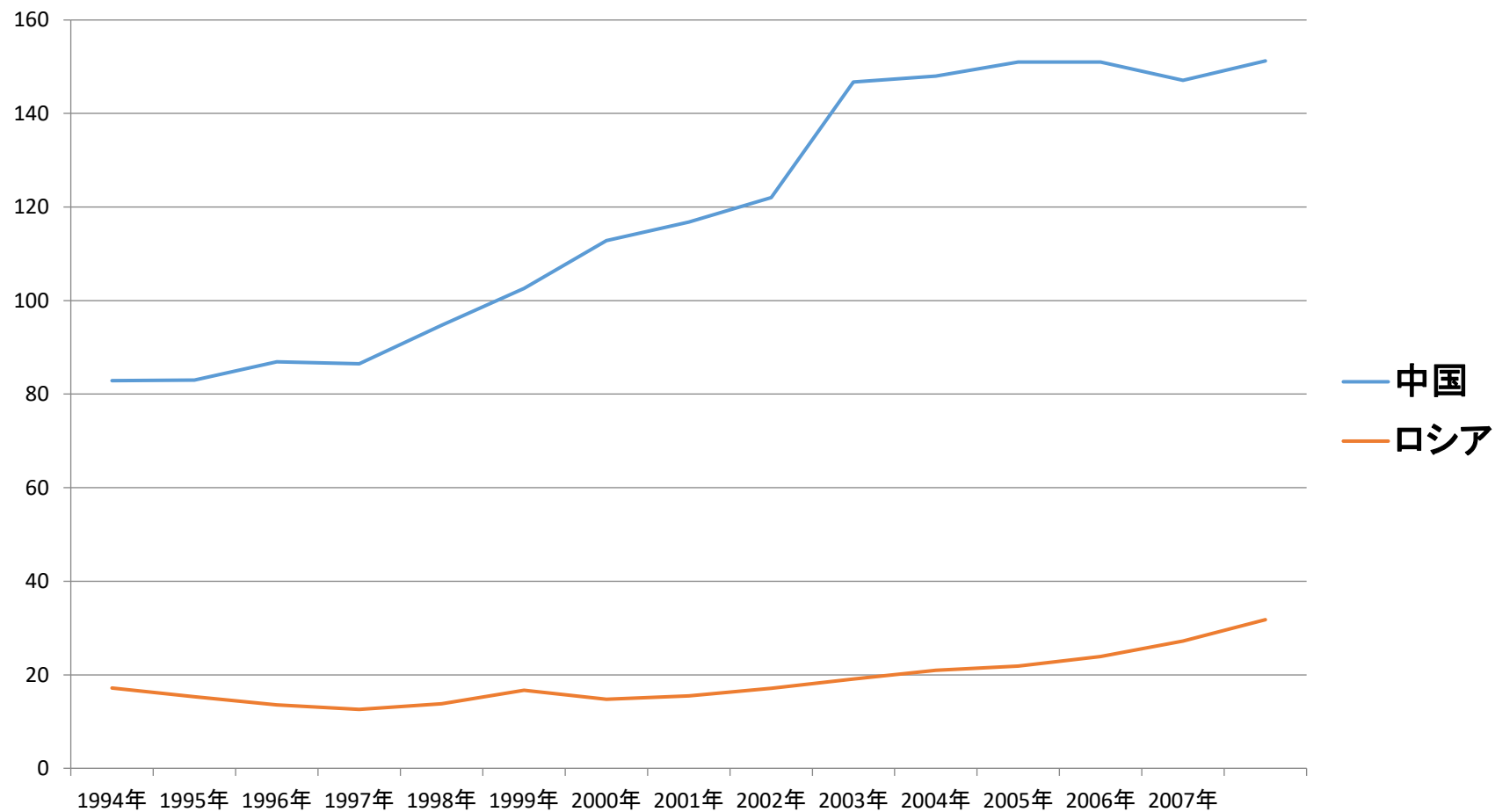
—資本家による搾取か国家による搾取か—

- 旧ソ連・東欧の改革(1985年3月ゴルバチョフ書記長就任、1989年11月ベルリンの壁の崩壊)
- 中国の改革(1978年12月改革開放路線選択)
- 社会主義＝計画経済(国家による価格、供給の決定、原材料などの割り当て)
- 経済発展(成長)＝工業化(設備投資)のための施策
- 資本市場国 市場 株式市場、銀行市場
- 社会主義国 計画 農産物の低価格購入・消費財の生産抑制

ロシアと中国の改革の違い

- ロシアの改革の特徴
 - (1) 急速な改革。ビックバン型アプローチ(Bigbang Approach)
 - 米国の新古典派経済学者のアドバイス、早かれ遅かれいずれ
 - 米国型になる。
 - (2) バウチャー資本主義。経済マフィアによる買い占め。
 - (3) 銀行システムが機能しない。①新古典派の影響(貨幣はヴェールにすぎない)、②銀行なしの時間の長さ(ロシアでは1930年代初めに消滅)
- 中国の改革の特徴
 - (1) 漸進主義(Gradualism)、特区で実験。
 - (2) 複合型資本主義
 - (3) 銀行の優勢

ロシアと中国：金融発展 預金/GDP (%)



第2章 金融システム

— 国有銀行中心型からネットバンキングへ？ —

- 第1節 中国金融システムの歴史的変遷と概観
- 第2節 シャドーバンキングの背景と銀行行動の変容
- 第3節 シャドーバンキングの現状と地方政府債務・不良債権 問題
- 第4節 証券市場
- 第5節 ネット金融を巡る動き
- 第6節 人民元のデジタル通貨化
- 第7節 現代貨幣理論(MMT)と中国の金融システム
- 第8節 結論

銀行市場の変遷

- 1949年以前 国民党政府のもとでの国有銀行（中央銀行、中国銀行、交通銀行、農民銀行）と民間銀行の並立
- 1949年～1958年 共産党系国有銀行と民間銀行の並立
- 1958年～1978年 中国人民銀行（中央銀行兼商業銀行）への一本化（単一銀行制度）
- 1978年～ 4大商業銀行の設立、人民銀行の中央銀行化、政策性銀行の設立、各地域に公有銀行の設立（純粹民間銀行はない）

1978年以前
単一銀行制度(モノバンク)

中国人民銀行

(中央銀行兼商業銀行)

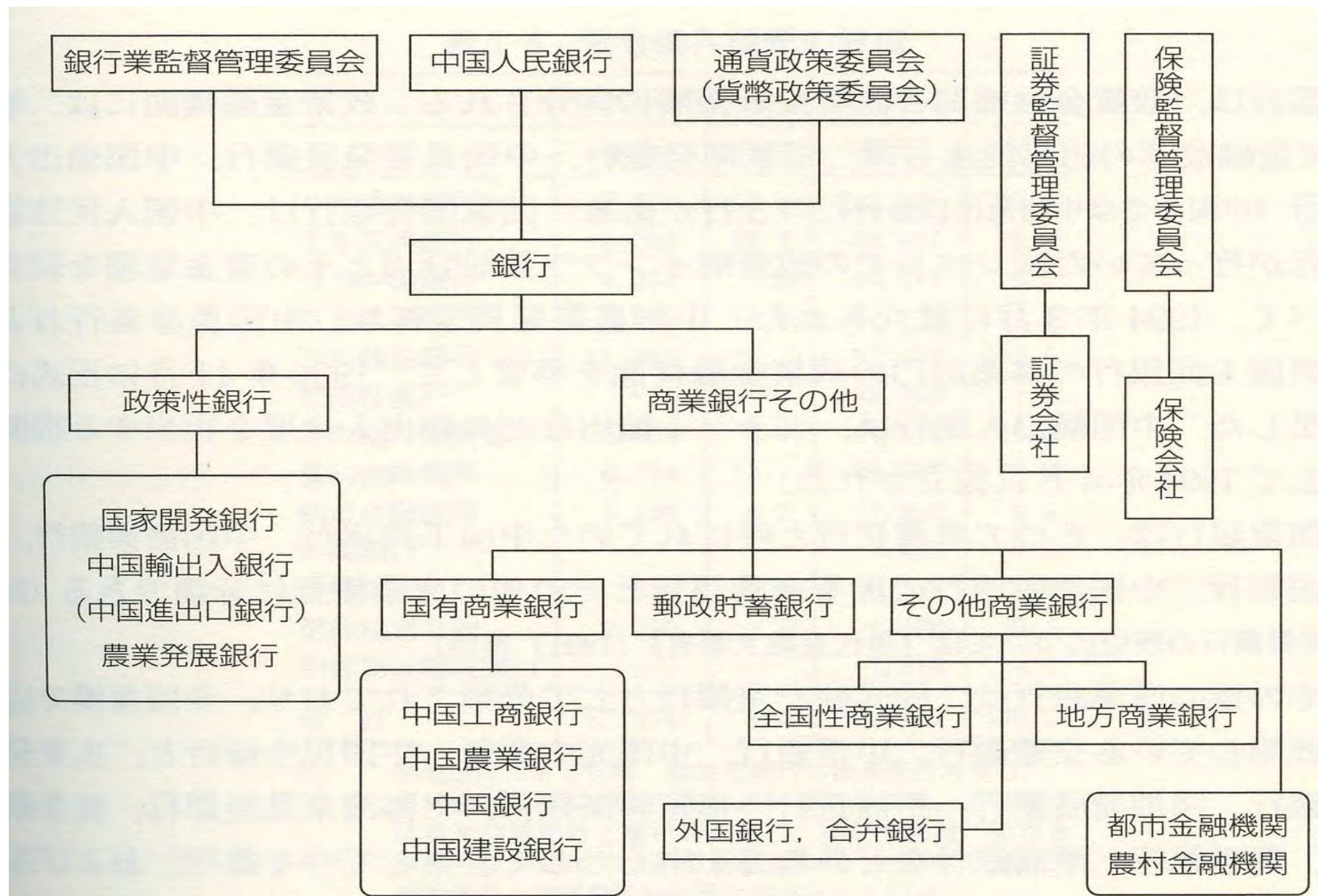


図 1-1 中国の金融制度

(出所) 筆者作成.

WTO加盟に伴う金融自由化

- 金利の自由化
- 為替レートの自由化 2005年7月管理フロート制からバスケット通貨制に移行
- 外国資本の4大銀行等への資本参加(漸次実現)
- 国際金融ルールの国内適用 BIS規制(バーゼル合意)貸出を行うには、8%分を自己資本で調達しなければならない。自己資本は、株式市場で調達するか、留保利益(法人税控除後)によらなければならない。

BIS規制適用に伴う最低貸出利率

(準備預金率20%、歩済み率20%、経費率1%などを前提)

最小必要とされる利鞘（マージン）			強制預金（流動性預金）がある場合の実質借入金利			
定期預金金利	ケース1（定期預金で歩済み）	ケース2（流動性預金で歩済み）	定期預金金利	表面借入金利	実質借入金利	実質マージン
2%	2.42%	2.02%	2%	5%	6.25%	4.25%
3%	2.44%	1.85%	3%	6%	7.5%	4.5%
5%	2.50%	1.50%	5%	8%	10%	5%
10%	2.70%	0.63%	10%	13%	16.25%	6.25%

広義シャドーバンキングの規模 (単位：兆円、各年末)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
委託貸出	10.92	20.9	13.97	12.36	11.44	11.06
信託貸出	5.39	14.8	8.53	7.85	7.45	6.34
未割引銀行引受手形	5.85	3.9	4.44	3.81	3.33	3.51
小計	22.16	39.6	26.94	24.02	22.22	20.91
企業債券	14.63	17.92	18.44	20.13	23.56	27.02
政府債券	—	—	—	7.27	37.73	46.06
合計	36.79	57.52	45.38	51.42	83.51	93.99
社会融資規模合計	138.14	156	174.71	200.75	251.41	284.83

人民元を巡る問題

- 1. 人民元の国際化
 - 人民元のシニオリッジ(通貨発行益)による利益を期待、米ドルの場合
 - 米ドル紙幣の65%、5800億ドルが海外で使用。その運用益は年300億ドル)。海外での人民元での買い物は現金？スマホ？
- 2. デジタル人民元
 - 人民元(現金)の発行残高は減少傾向。日本を含め先進国では増加。
 - 人民元がスマホ決済などに置換しているためか？(中国人民銀行の
 - 利益がアリババなどにシフトしている)
- 3. ネットバンキング
 - 個人間金融など新しい動き。

中国の金融（貸出・調達）システムの類型

	所有者	取引先情報の種類	金融のタイプ	顧客	重視される技能
商業銀行	国有	人的・数値情報	リレーションシップ シップ バンキング	国有企業、地方政府	文脈的技能
ネットバンキング	民間・民営	数値情報	アームスレングス バンキング	民間・民営企業 ベンチャービジネス	機能的技能

第3章 財政システム —中央政府と地方政府—

- 第1節 税制システムの推移
- 第2節 地方財政システムとその改革
- 第3節 財政システムの概観
- 第4節 結論

財政支出対GDP比の推移(単位: %)

1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
18.2	11.2	16.3	18.3	25.1
2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
31.6	31.9	31.6	32.9	34.0

中国の財政(一般公共予算、単位:億元)

	中央政府			地方政府			中央+地方
	歳入	歳出	差額	歳入	歳出	差額	差額合計
2000年	6989	5520	1469	6496	10367	-3871	-2402
2005年	16548	8776	7772	15101	25154	-10053	-2281
2010年	42488	15990	26498	40613	73884	-33271	-6773
2015年	69267	25542	43725	83002	150336	-67334	-23609
2016年	72365	27404	44961	87239	160351	-73112	-28151
2017年	81123	29857	51266	91469	173228	-81759	-30493
2018年	85456	32708	52748	97903	188196	-90293	-37545
2019年	89309	35115	54194	101081	203743	-102662	-48468

第4章 企業システム

—中国の企業とは何か—

第1節 企業改革の進展と企業形態の変容

第2節 大企業の保有構造

- ・ 世界における位置づけ
- ・ 中国大企業の保有構造

第3節 企業の保有形態についての歴史的考察

- ・ 中国において、企業とは何か
- ・ 中国企業のガバナンス

- ・ 第4節 中国製造業の地域別特徴

- ・ 鉄鋼、自動車、家庭電器、電子機器産業のケース

工業粗生産額に占める形態別シェアの推移 (単位: %)

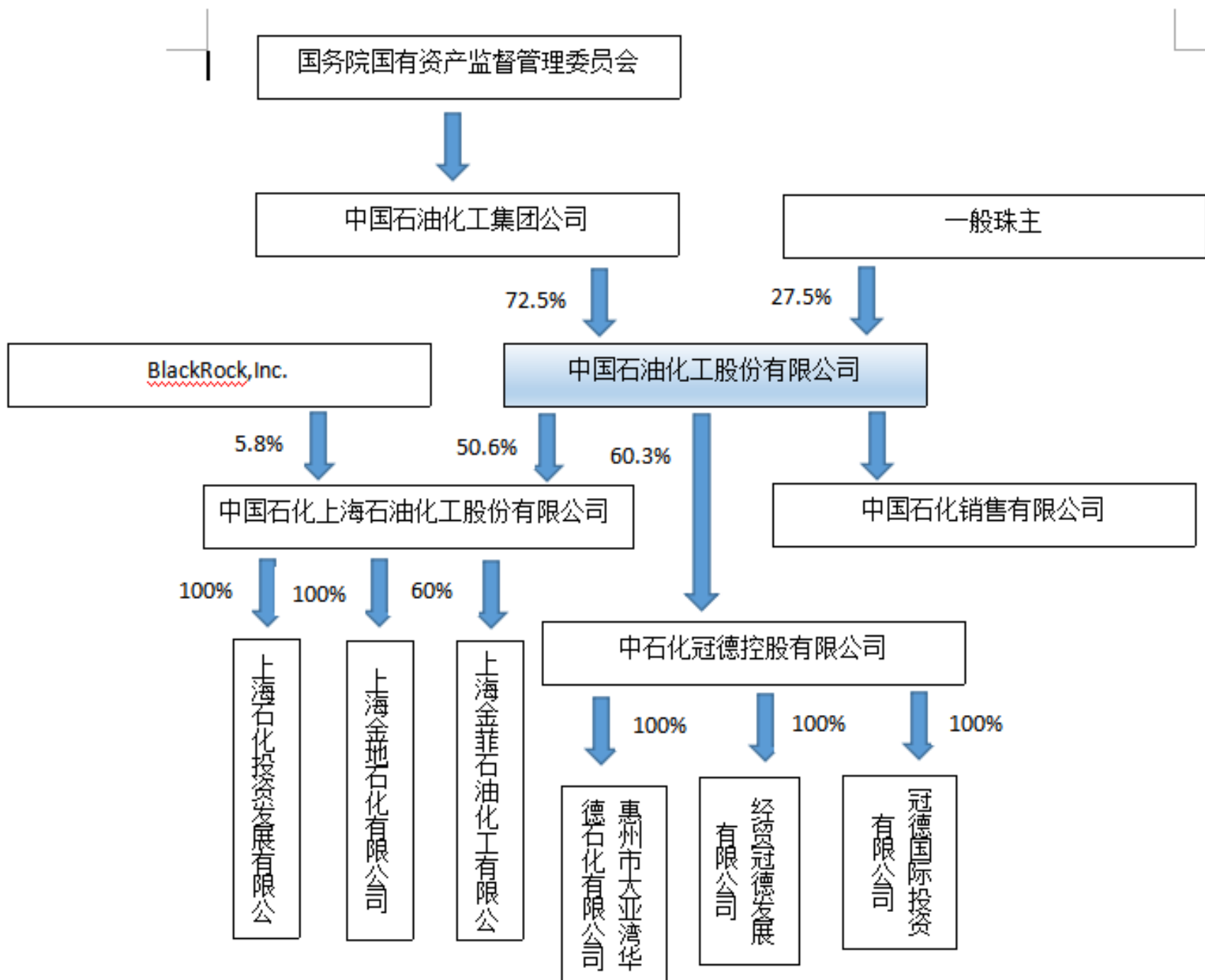
企業の種類	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2004年	2008年	2018年
国有	76.0	64.9	54.6	34.0	47.3	15.1	13.1	2.3
集団所有	23.6	32.1	35.6	36.6	14.2	4.5	1.8	0.1
うち郷営		7.8	10.2	13.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
うち村営		6.8	10.0	12.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
私営(民営)		1.8	5.4	12.9	6.1	22.4	26.9	16.9
その他	0.5	1.2	4.4	16.6	32.4	58.0	58.2	61.0
うち株式制				3.0	11.7	10.4	9.9	6.5
うち外資系				5.2	15.0	24.4	19.4	5.5
うち華僑系				5.3	12.3	10.9	10.1	7.7
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

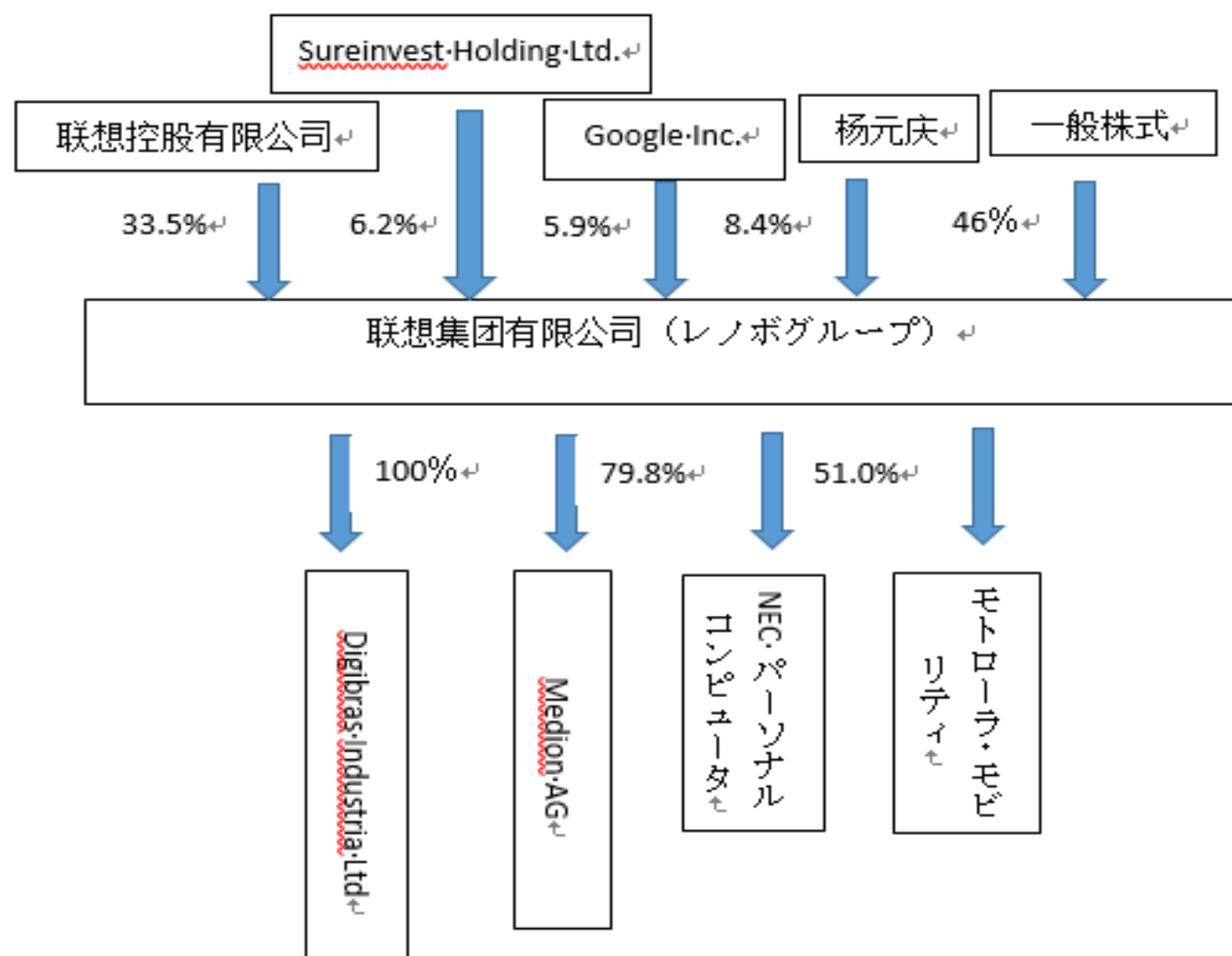
フォーチュングローバル500の国・地域別内訳 (単位:社数)

	1995年	2000年	2005年	2010年	2016年	2020年	1995年 ～2020 年	2000年 ～2020 年
米国	151	179	175	141	134	120	-31	-59
中国	3	9	15	42	97	118	115	109
日本	149	107	81	71	52	49	-100	-58
ドイツ	41	37	34	36	28	25	-16	-12
英国	33	36	33	30	25	22	-11	-14
フランス	44	37	39	39	29	29	-15	-8

フォーチュングローバル500にランクインした企業の業種別内訳

業種	国有	民営	合計	備考
石油・鉱業	8	1	9	
石炭	10		10	
電力・同関連	7		7	
化学	3		3	
繊維・アパレル	1	1	2	
医薬品	2		2	
電子・電気製品	3	6	9	
自動車	5	1	6	
鉄鋼・非鉄金属	9	1	10	
航空・宇宙・防衛	5		5	
建設・土木	8	1	9	中国建材を含む
銀行	11	1	12	中国郵政を含む
保険	5	2	7	
不動産	4	3	7	
電話・通信	3		3	
貿易	4		4	
インターネット関連		3	3	
その他	8	2	10	
合計	96	22	118	





主要産業における所有者別内訳 (2019年、単位：社数、億元、%)

	合計		国有企業		民営企業		外資・他	
	企業数	総資産	企業数	総資産	企業数	総資産	企業数	総資産
自動車	15485	807883	5.1	4.4	57.0	1.5	37.9	94.1
鉄鋼	5113	65731	5.2	47.3	70.2	26.4	24.6	26.3
電気機械	25267	69800	2.4	11.2	65.9	34.7	31.7	54.2
電子機器	18726	112958	3.9	16.5	53.0	16.1	43.1	67.4

第4章 社会保障システムと保険業界

第1節 人口問題：高齢化と都市化を巡って

第2節 社会保障システム

歴史的変遷

社会保障システムの現状

第3節 保険業界の歴史と現状

- ・ 保険業界の歴史
- ・ 保険業界の概要

第4節 結論

中国の人口構成(各年末、単位;万人、%)

	総人口	14歳以下	15歳 ~64歳	65歳以上
1990年	114333	27.7	66.7	5.6
1995年	121121	26.6	67.2	6.2
2000年	126743	22.9	70.1	7.0
2005年	131448	20.3	72.0	7.7
2010年	134091	16.6	74.5	8.9
2015年	137462	16.5	73.0	10.5
2019年	140005	16.8	70.6	12.6
参考 日本				
2019年 10月末	12613	12.1	59.5	28.4

居住先別所得の推移(単位:元、倍率)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年	増加倍率(対2000年比)	増加倍率(対2010年比)
平均	3721	6385	12519	21966	30732	8.26	2.45
都市部	6256	10382	18779	31194	42359	6.77	2.26
農村部	2282	3370	6272	11421	16020	7.02	2.55
所得比	2.74	3.08	2.99	2.73	2.64		

第5章 対外経済システム 「一帯一路」への路

第1節 対内直接投資と貿易の歴史と概況

- (1) 対内直接投資
- (2) 貿易

第2節 為替レートと人民元の国際化

- (1) 為替レートとその決定メカニズム
- (2) 人民元の国際化

第3節 対外ポジションの変化と対外直接投資(走出去)

第4節 「一帯一路」構想

- (1) 「一帯一路」構想の経緯
- (2) 「一帯一路」構想の背景
- (3) 「一帯一路」の実績と評価

第5節 アジアインフラ投資銀行の設立経緯と現状

第6節 結論

直接投資受入額と固定資産投資との比較 (単位: 億ドル、億元、%)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年
直接投資(A)	34.87	375.21	407.15	603.25	1057.35	1262.67	1381.35
固定資本形成 (B)	4527	19838	32669	27719	181041	289970	422019
(A)／(B)	3.7	15.8	10.3	17.8	4.0	2.7	2.3

中国の貿易比率（輸出/GDP）

1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
5.9%	7.6%	7.8%	7.2%	8.3%	8.7%	10.2%	11.9%	11.5%	11.4%
1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
15.6%	17.3%	17.1%	14.7%	21.4%	20.2%	17.4%	18.9%	17.8%	17.8%
2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
20.5%	19.8%	22.0%	26.2%	30.2%	33.0%	34.9%	34.2%	31.1%	23.5%
2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
26.0%	25.2%	23.9%	22.9%	22.2%	20.3%	18.7%	18.8%	18.6%	17.4%

「一帯一路」シルクロード経済ベルトと21世紀海洋シルクロード構想：2013年発表



「一帯一路」構想(2013年)の背景

- 中国の経済力の拡大: 米国中心の国際秩序からの脱却
- 輸出先の多様化: 米国依存の是正
- 安全保障上の理由: シーレーンの確保、海上封鎖への備え
- 旧ソ連の崩壊に伴うユーラシア大陸での覇権の確立
- 国内の生産能力、余剰労働力の活用
- 構想圏内新興国への援助による中国経済圏への取り込み
- 習近平政権の誕生(2012年11月): 新時代の中国にふさわしい雄大な構想
- → 新型コロナ危機の影響: 世界経済の停滞、被援助国の債務危機

第6章 教育システム：科挙から科学立国へ

第1節 教育システムの変遷と概要

第2節 教育システムの特徴と課題

第3節 結論

進学率の推移(単位:%、万人)

	小学校学齡 純就学率	中学進学率	高校進学率	大学入学 者数	大学在籍 者数
1990年	97.8	74.6	40.6	60.9	206.3
1995年	98.5	90.8	50.3	92.6	290.6
2000年	99.1	94.9	51.2	220.6	556.1
2005年	99.2	98.4	69.7	504.5	1561.8
2010年	99.7	98.7	82.4	661.8	2231.8
2015年	99.9	98.2	94.3	737.8	2625.3
2019年	99.9	99.5	94.5	914.9	3031.5

科学技術論文数ランキング

	2004～2006年			2014～2016年		
	論文数	シェア	順位	論文数	シェア	順位
米国	228849	25.7	1	273858	19.3	1
日本	67696	7.6	2	63330	4.5	4
中国	63296	7.1	3	246099	17.4	2
ドイツ	59646	6.0	4	65115	4.6	3
英国	51976	5.8	5	59688	4.2	5
フランス	36337	4.3	6	45337	3.2	8

第8章 中国の経済システム： 中国経済は「地域分散型複合経済」である

- 第1節 中国経済の概観
- 第2節 中国経済の論点
- 第3節 5カ年計画の概要とその意味5カ年計画の概要とその意味
- 第4節 「ワシントンコンセンサス」と「北京コンセンサス」
- 第5節 中国型資本主義とはなにか：「地域分散型複合的資本主義」論
 - (1) 中国は社会主義か資本主義か
 - (2) 「国家資本主義」か「大衆資本主義」か
 - (3) アジア型資本主義
- 第6節 結論

ジニ係数の推移（貧富の格差を測る指数）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
ジニ係数	0.484	0.491	0.49	0.481	0.477
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ジニ係数	0.474	0.474	0.469	0.462	0.465

ジニ係数の国際比較

中国	米国	英国	韓国	日本	イタリア	フランス	ドイツ
0.465	0.39	0.366	0.355	0.339	0.324	0.292	0.289

ワシントンコンセンサス（米国型経済モデル）と 北京コンセンサス（中国型経済モデル）

	北京コンセンサス	ワシントンコンセンサス
価格	市場	市場
銀行	国有・公有	民間
その他金融機関	国有・国の指導	民間
金利	中央銀行	市場・中央銀行
為替レート	中央銀行	市場・基軸通貨
産業政策	5ヶ年計画、中国製造2025	限定的
独占・寡占	国有企業	独占禁止法
貿易	輸出促進（加工貿易、為替政策、一帯一路）	自由化
財政	財政と財政外資金、 中央、地方財政の区別の曖昧さ	財政規律

中国は社会主義か資本主義か

	政治	所有制度	調整メカニズム	市場の特性	物資の過不足、景気
社会主義	マルクス・レーニン主義政党の絶対的権力	国有・準国有企業の圧倒的支配	官僚的調整の優位性	ソフト予算, 弱い価格メカニズム, 計画の交渉, 量的志向	慢性的不足, 売り手市場, 労働不足
資本主義	私的所有と市場に友好的な政治勢力	私的所有の優位性	市場による調整の優位性	ハード予算, 強い価格への反応	慢性的不足はない, 買い手市場, 慢性的失業, 景気の変動

第9章 中国異端論を超えて： ポストコロナの正統と異端

- 第1節 新古典派経済学の揺らぎ：リーマンショック以降の政府の役割
- 第2節 政府の積極的な役割への期待
 - ダグラス・ノースの新制度学派
 - 青木昌彦の比較制度分析
 - ジョセフ・スティグリッツのラーニングエコノミー
 - 現代貨幣理論(MMT)
- 第3節 新型コロナウイルス危機下の世界経済
- 第4節 AIネット社会の勝者
- 第5節 中国モデル・北京コンセンサスの持続可能性と応用可能性
- 第6節 結論

政府債務残高の推移(対GDP比、単位：%)

	2007年	2008年	2010年	2015年	2019年	2020年
フランス	64.5	68.8	85.3	95.6	98.1	118.7
ドイツ	64	65.5	82.4	72.2	59.5	73.3
日本	175.3	183.3	207.7	231.3	238	266.2
英国	41.5	49.4	74.6	86.9	85.4	108.0
米国	64.7	73.7	95.5	104.6	108.7	131.2

コロナ下の財政収支(対GDP比、単位：%)

	2018年	2019年	2020年	2021年
米国	-5.6	-6.4	-17.5	-11.8
日本	-2.8	-3.4	-13.8	-8.6
英国	-2.3	-2.3	-14.5	-10.6
ドイツ	1.8	1.5	-5.1	-3.4
フランス	-2.3	-3.0	-10.6	-7.7
先進国平均	-2.7	-3.3	-13.3	-8.8
中国	-4.7	-6.3	-11.8	-11.0
インド	-6.3	-7.4	-11.5	-9.7
世界平均	-3.1	-3.8	-11.8	-8.5

MMT(現代貨幣理論)と中国、日本

- MMTはポストケインジアン
- MMTの考え方は、中国の金融システムと親和性がある
- 政府・中央銀行、商業銀行、その他金融機関の3層システム
- その3層の債務は、国債・貨幣、銀行預金、銀行預金で返済されるその他金融機関の債務に対応
- ①中央銀行は政府の一部 ②政府の債務という点では、国債も貨幣も同じ、③国債は貨幣で返済されるのでデフォルトになることはない、④国債を発行しても金利は上昇しない。するのは景気が良い場合(景気がよければ国債発行することにならない)④家計は外貨や金で運用しない
- 日本の問題: 世代間移転、赤字財政が恒常化、金利が需要拡大以外の要因で上がりうる→国債対GDP比率が恒常的に上昇

中国経済システムは持続可能性が高い →中国経済は強い

1. 計画性。1952年以来5ヶ年計画。現在第18次(2021～2025年)。その他中長期計画(例。「中国製造2025」、民主主義国家では長期ビジョンは政権が交代すれば変更される。
 2. 改革性。
 3. 科学ないし進歩に対する信頼。AI社会。
 4. 経済政策を立案する上での民主性。
- 一方で他国への応用可能性は小さい。(以上のような持続可能性を他国は持たない)。